

事業法人向け KYC (Know Your Customer) 手順をよりスムーズに

16 December 2019

SWIFT の KYC Registry は、企業向けのサービスとして新たに提供が始まり、取引銀行の KYC データを効率的に管理することが可能になりました。

大手 18 社と 16 のグローバルバンクによるテストが成功裡に終了し、業界で評価の高い KYC レジストリーが SWIFT を利用している事業法人向けに利用可能となりました。これにより、取引銀行と KYC データの共有が世界規模で可能になります。


Saudi Chevron Phillips Company の Acting Treasurer である Shayan Rafi 氏は次のように述べました。「SWIFT が KYC に関わる問題を解決すべく継続的に投資していることを高く評価します。我々はこの一年銀行と事業法人との意見やアイデアを交換しており、このソリューションを形作ることができたことに喜びを感じています。今後 SWIFT の KYC レジストリーが更に飛躍することを期待しています」

KYC に関するコンプライアンスの課題が増加

銀行にとっても事業法人にとっても KYC は、コンプライアンス全般の中でも特に重要な課題です。ユーロファイナンスが行った調査では [90%以上](#) の財務担当者は KYC に対応することが、過去 5 年間で一層大きな課題になってきたと答えています。更に [50%以上](#) の事業法人は手間のかかる KYC の手順を削減するために、銀行取引を減らしているということも明らかになりました。

KYC に関する難問を解決

数多くの財務担当者との議論に基づいて、この白書でこの問題を掘り下げています。

 [ダウンロード](#) (8.46 MB)

Spotify AB 社の財務ディレクターである Kristina Möller 氏は次のように述べました。「KYC は我々にとってとても手間のかかるプロセスです。SWIFT が他の事業法人と議論を始めたことは素晴らしいことです。我々は銀行業界がこのイニシアティブを支持し KYC の手続きを合理化するという同じ目的に向かって進んでいることにとても満足しています。KYC が非常に面倒となる複雑な市場への進出を続けている我々にとって本件は特に興味深いものにとらえています」

事業法人グループは、複数の銀行取引をグローバル規模で有しており、それぞれは異なった規制の管轄下にあります。そのため事業法人の財務担当は KYC に関するデータを複数の形式で、多くの場合は相対で、当局要請に応えることが必要な取引銀行に対して情報提供をしています。KYC に関する遵守手順は断片化され、標準的な手法がない状態であり、非効率で時間と費用を要する手続きとなっています。

DBS の法人取引グループにおける欧米多国籍企業部門のマネージングディレクターである Terence Yong 氏は、次のように述べました。「KYC は銀行取引を行うのに必要な手順ではあるが、より効率的に処理できることが今求められています。KYC レジストリーが使えることは DBS にとってちょうど良いタイミングであり、我々は更なる簡素化とデジタル化を大規模事業法人と推進しています。KYC レジストリーを通じて、重複や大量のマニュアル処理を排除できるよう望んでいます。KYC に関する当局の要求水準はアジア全体で高まる一方、国によって要求されるものが異なりますが、それが我々の顧客とのやり取りにデジタルプラットフォームを使用することを妨げるものではありません。DBS は、事業法人向け KYC レジストリーのワーキンググループに参加したアジア初の銀行の一つであることを誇りに思うとともに、KYC レジストリーが顧客取引を深耕させる手段です。書類を依頼する時間を削減しつつ更なるビジネスの実現に努めていきます」

銀行は、取引企業にアプローチして情報を入手し、一方で複数の情報源からデータを検索していますが、多くの場合情報が陳腐化または不完全であることが多く、KYC に関する定期的なレビューを継続するものの、極めて面倒なプロセスであり、取引関係を損なうことにもなりかねません。

新たな取り組み

[SWIFT の KYC レジストリー](#) は 2014 年にスタートし、安全で集中管理されたプラットフォームにより KYC データを共有できるよう銀行向けに手続きの簡素化を提供しています。今回はこれを事業法人へも拡大しました。これにより事業法人は KYC データを構造化し世界の銀行と事業法人が合意した標準的なフォーマットで処理が可能になります。

Unilever 社の Global Transaction Banking & Processes 部門のマネージャーである Rosanna Summerville 氏は以下のような述べました。「SWIFT のワーキンググループに参加することにより、我々は取引銀行及び他の事業法人と協力して 2 つの側面から KYC 課題に取り組みました。その結果我々は自分たちのデータを標準化したフォーマットで [SWIFT の KYC レジストリー](#) にアップロードできることになり、都度依頼に対応する必要がなくなるなど複数の取引銀行に対するデータ提供の合理化が果たされ、効率化がもたらされています。」

SWIFT の KYC レジストリーにおいて事業法人は、そのデータについての管理が可能であり、データプライバシーについても対応がなされています。KYC データをどの銀行

に対して開示するかは事業法人が決めることができ、リアルタイムでデータの更新をすることが可能になっています。

「KYC レジストリーを通して、我々はこの KYC の手順を簡素化するソリューションを銀行及び事業法人の参加者に対して継続的に提供しています」

KYC およびリファレンスデータ部門長 Bart Claeyts

SWIFT の KYC およびリファレンスデータ部門長である Bart Claeyts は、次のように述べました。「KYC レジストリーは、世界規模で既に 5,000 の金融機関に対してサービスを提供しています。今回 SWIFT を利用している事業法人に提供が開始され、そのメリットが提供できることに喜びを感じています。これにより、事業法人の決済スピードの向上と KYC に関わるコンプライアンスの確保が両立できるものとなります。事業法人と銀行との共同作業によって、現在課題となっている KYC デューデリジェンスについてグローバルプラットフォームを利用して効率化できるようになりました。今後とも KYC の手順がより簡素化されるよう努めてまいります」

KYC に関わるコンプライアンスはリアルタイム化が進む外国送金において重要な役割を果たしています。より高い信頼性、透明性とコラボレーションを確立しつつリスクの軽減にも寄与します。情報共有と標準化されたフォーマットにより、事業法人と銀行が時間と資源の節約を図ることが可能です。

Pepper Financial Services Group の Corporate Banking 部門マネージャーである Jimmy Zhang 氏は、次のように述べました。「KYC レジストリーは、世界 5,000 の銀行に採用され、KYC の煩雑さを軽減しています。事業法人へのサービス拡大はこの分野における SWIFT のコミットメントの現れであり、簡素化と安全性を高めた KYC データの管理によって大きなメリットが得られ、将来の開発についても引き続き積極的に対応します」